



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月5日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 保
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部長 (氏名) 望月 幹夫 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	616,144	12.8	28,934	46.5	32,337	38.4	20,946	64.2
26年3月期第2四半期	546,305	△3.3	19,755	36.0	23,364	100.8	12,753	7.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 22,515百万円 (△8.2%) 26年3月期第2四半期 24,528百万円 (117.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	13.57	13.55
26年3月期第2四半期	8.72	8.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,574,727	360,675	21.9
26年3月期	1,496,361	362,555	23.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 344,952百万円 26年3月期 345,236百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,440,000	10.4	65,000	22.0	57,000	7.1	35,000	5.6	22.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	1,546,799,542株	26年3月期	1,546,799,542株
27年3月期2Q	3,282,099株	26年3月期	3,369,103株
27年3月期2Q	1,543,499,455株	26年3月期2Q	1,463,305,752株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 報告セグメント別連結受注高	14
(2) 報告セグメント別連結売上高	14
(3) 報告セグメント別連結受注残高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

ア. 当期の業績概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、実質所得の低下による消費マインドの悪化などから消費や生産の一部に弱い動きもみられましたが、企業収益の改善を背景に設備投資が増加傾向にあるほか、公共投資による下支え効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

また、世界経済は、一部の新興国での成長の鈍化や地政学的リスクがみられるものの、好調な米国経済を中心に、全体として緩やかな回復傾向にありました。

このような事業環境下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期比27.7%増の7,854億円となりました。また、売上高は前年同期比12.8%増の6,161億円となりました。損益面では、営業利益は前年同期比46.5%増の289億円、経常利益は前年同期比38.4%増の323億円となり、四半期純利益についても前年同期比64.2%増の209億円となりました。（経常利益及び四半期純利益については、第2四半期連結累計期間としては過去最高益を更新）

セグメント別の状況は以下のとおりです。

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、前年同期に大型案件の受注があったガスプロセスが減少となったものの、ボイラの増加により、前年同期比44.2%増の2,763億円となりました。

売上高は、ガスプロセス、ボイラの増収により、前年同期比20.0%増の1,662億円となりました。

営業利益は、上述の増収や為替円安の影響があったものの、ボイラにおける一部工事の低採算での受注と追加費用の発生、販管費の増加等により、前年同期比8.4%減の32億円となりました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、水門、シールド掘進機の増加により、前年同期比40.0%増の993億円となりました。

売上高は、橋梁、海洋構造物、都市開発の増収により、前年同期比37.2%増の781億円となりました。

営業損益は、海外橋梁がおおむね順調に推移していること及び都市開発の増収により、前年同期から9億円改善し、2億円の黒字となりました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、昨年10月にIHIメタルテック(株)の圧延機事業を分離した影響があったものの、車両過給機、運搬機械の増加により、前年同期比8.3%増の1,994億円となりました。

売上高は、運搬機械の減収と上述の事業分離の影響があったものの、車両過給機、製紙機械が増収となり、前年同期比3.1%増の1,904億円となりました。

営業利益は、増収の影響があったものの、販管費の増加等により前年同期比23.1%減の56億円となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、防衛機器システム、ロケットシステム・宇宙利用の減少があったものの、航空エンジンの増加により前年同期比17.1%増の1,908億円となりました。

売上高は、前年同期に艦艇用ガスタービンの引渡しがあったことの影響により防衛機器システムが減収となったものの、為替円安や民間向け航空エンジンの引渡し台数増加等により、前年同期比9.1%増の1,789億円となりました。

営業利益は、航空エンジンの増収と採算改善や費用発生の後倒し等により、前年同期比40.5%増の217億円となりました。

イ. 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長期化する等の懸念があるものの、各種経済対策の効果が発現することで、引き続き緩やかな回復が期待されます。

また、世界経済は、米国における雇用・所得環境の改善に伴う成長ペースの高まりや、先進国向け輸出の緩やかな回復と内需の底堅さにより新興国の成長が続くことから、全体としては緩やかな回復が見込まれますが、その一方で、米国の金融緩和縮小による影響、欧州・中国や一部の新興国経済の減速懸念、地政学的リスクの高まり等の景気下振れ要因があり、それらの動向に注意していく必要があると考えられます。

このような状況にあって、当社グループは、昨年4月よりスタートした3か年の中期経営計画「グループ経営方針2013」に基づきグループの成長を加速する取組みを着実に進めてきました。

当第2四半期連結累計期間における主要な取組みは次のとおりです。

資源・エネルギー・環境事業では、グローバル重点国としてマーケティング活動を強化しているマレーシアにおいて、当社グループをリーダーとするコンソーシアムが、Jimah East Power Sdn. Bhd.（ジマ・イースト・パワー社）から、超々臨界圧石炭火力としては同国で最大容量（出力合計2,000メガワット）となる発電所の設計・調達・建設業務を受注しました。今回受注した超々臨界圧発電設備は、蒸気を超高温・超高压化することで発電効率を高め、燃料の使用量と二酸化炭素の排出量を抑制します。本発電所は、クアラルンプールの南約60kmに位置するネグリシンプラン州ジマ地区に建設され、平成30年に1号機、翌年に2号機の商業運転開始を予定しています。マレーシアでは高い経済成長を背景に電力需要が増加し続けており、当社グループは同国を始め今後も著しい成長が見込まれる東南アジア市場において、高効率かつ優れた環境性能を有するボイラを中心とする発電機器・システムを供給していきます。

社会基盤・海洋事業では、当社グループの㈱IHIインフラシステム（以下IIS）と川田工業㈱（以下川田工業）のジョイントベンチャーが、環状2号線の臨海部区間（東京都港区汐留～江東区有明）の一部として隅田川に新設される「築地大橋」の施工を進めています。築地大橋は、全長245メートル・幅48メートルのアーチ形式の橋で、本年5月に桁の架設工事が完了しました。本架設工事にあたっては、「隅田川の航路閉鎖時間の最短性」のニーズに応えるべく、IISの堺工場と川田工業の四国工場で作成された単品ブロックを、地組立工事で3つの大ブロックにして、大型台船で海上輸送し、現地で一括架設を行いました。築地大橋は、平成27年度中の完成を目指しています。東京五輪開催に向け、都市部においてスマートな社会インフラ整備が求められる中で、当社グループはものづくり技術力を活かし、これらの要請に応じていきます。

産業システム・汎用機械事業では、グローバル市場における車両過給機の受注が堅調に推移しています。今後も、欧州系のお客さまに対して、欧州拠点で先行開発したターボを、中国や北米の拠点へと展開することにより、更なる受注増に繋げていきます。世界的な自動車の燃費規制強化を背景に車両過給機市場は成長を続けており、当社グループは高度な技術力やグローバルな生産体制を基に、世界各国で低燃費化を実現するターボチャージャーの供給を拡大していきます。

航空・宇宙・防衛事業では、本年8月に70～110席クラスのリージョナルジェット機（地域間航空機）に搭載されている民間航空エンジン「CF34」のモジュール累計出荷台数4,000台を達成し、また、10月にはBoeing777に搭載されている世界最大推力の民間航空エンジン「GE90」向け部品の累計出荷台数2,000台を達成しました。6月には、Boeing777の次世代機であるBoeing777Xに搭載される民間航空エンジン「GE9X」のエンジンプログラムへの参加を決定しており、今後も堅調な航空需要を背景として、民間航空エンジン事業の拡大を図っていきます。

「ソリューション・エンジニアリング」「高度情報マネジメント」「グローバルビジネス」の3つの「つなぐ」機能に関わる取組みとして、当社グループは本年9月に、ブラジルのリオデジャネイロ州にて、ブラジルの企業・研究機関等を招き、「第4回 Ishikawajima Technology Forum」を開催し、同国の成長を牽引する石油・ガス産業、造船・海洋産業に関連する当社グループの技術を紹介しました。ブラジルでは、Estaleiro Atlântico Sul S.A.（アトランチコスル社）への出資や、産学連携による造船・海洋産業における人材育成への取組みなどを行っており、同国の造船・海洋産業の活性化につながる取組みを進めていきます。また、10月にはベトナムにおいて、同国の発展課題に対して幅広いソリューションを提供できることの関係者へのアピールを目的とした「IHI Forum 2014」を開催しました。今後も、同国内において橋梁事業を通じて培ったブランドを、他の事業展開につなげる取組みを進めていきます。

さらに、本年10月に、お客さまと新たなイノベーションを推進する拠点として、「IHIつなぐラボ」を横浜事業所内（横浜市磯子区）にオープンしました。「IHIつなぐラボ」は、当社グループとお客さまをつなぎ、共に発想して、新しい価値の創造を行なう場として、「展示エリア」「共想エリア」「カフェエリア」の3つのエリアで構成されています。ここでは、当社グループの製品や技術を、実際に「見て」、「聞いて」、「触れ」、そして具体例を前に共に考えることにより、お客さまの課題解決への気づきと、新たな発想が生まれる「共創」の拠点となることを目的としています。

引き続き、平成27年度経営目標の達成に向けて、今年度の重点施策である、3つの「つなぐ」機能の強化と活用による既存の事業の枠組みを超えた製品・サービスの差別化、良質な受注の安定的な確保、コスト競争力の強化やビジネスモデルの変革による収益構造の改革に取り組んでいきます。さらに、事業の集中と選択などを進めて経営資源を創出し、成長・注力事業及び主力事業に対して重点的に配分することで成長を加速していきます。

(2) 財政状態に関する説明

ア. 資産及び負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆5,747億円となり、前連結会計年度末と比較して783億円増加しました。主な増加項目は、仕掛品で650億円、主な減少項目は受取手形及び売掛金で207億円です。

負債は1兆2,140億円となり、前連結会計年度末と比較して802億円増加しました。主な増加項目は前受金で260億円、退職給付に係る負債で245億円です。なお、有利子負債残高はリース債務を含めて4,142億円となり、前連結会計年度末と比較して564億円増加しました。

純資産は3,606億円となり、前連結会計年度末と比較して18億円減少しました。これには四半期純利益209億円、剰余金の配当による減少92億円、及び退職給付会計基準等の変更に伴う利益剰余金の減少146億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から21.9%となりました。

イ. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して42億円増加し、668億円となりました。

営業活動によって使用された資金は12億円となりました。主な資金の増加項目は、税金等調整前四半期純利益の計上が323億円、前受金の増加が257億円、減価償却費の計上が245億円、一方で主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加が676億円、仕入債務の減少が198億円などです。

投資活動に使用された資金は397億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出345億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出56億円などによるものです。

財務活動によって得られた資金は458億円となりました。これは主に長期借入れによる収入380億円、長期借入金の返済による支出165億円、短期借入金の増加183億円、コマーシャル・ペーパーの増加180億円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想については、足元の業績は堅調に推移していますが、一方で、世界経済及びそれに起因する為替相場の先行きに不確定な要素が見られることを考慮し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前回発表予想を修正していません。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益については、航空・宇宙・防衛では為替円安などによる増収の実績を加味する一方で、資源・エネルギー・環境及び社会基盤・海洋では一部工事の立ち上がりの遅れなどを織り込んでいます。

また、第3四半期連結会計期間以降の為替水準の前提を100円/USドル、135円/ユーロとしています。これに伴って、経常利益、当期純利益については、足元での為替評価益が通期では解消するものとして予想に織り込んでいます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が22,053百万円増加し、利益剰余金が14,625百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,236	68,440
受取手形及び売掛金	395,037	374,264
有価証券	1,528	205
製品	20,665	26,028
仕掛品	222,237	287,312
原材料及び貯蔵品	112,983	109,994
その他	91,642	98,391
貸倒引当金	△6,127	△6,256
流動資産合計	901,201	958,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	133,148	141,538
その他(純額)	203,300	201,214
有形固定資産合計	336,448	342,752
無形固定資産		
のれん	22,958	25,596
その他	19,182	18,342
無形固定資産合計	42,140	43,938
投資その他の資産		
投資有価証券	162,165	168,158
その他	57,240	64,328
貸倒引当金	△2,833	△2,827
投資その他の資産合計	216,572	229,659
固定資産合計	595,160	616,349
資産合計	1,496,361	1,574,727
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,900	259,860
短期借入金	110,340	130,962
コマーシャル・ペーパー	14,000	32,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	16,692	12,187
前受金	103,237	129,307
賞与引当金	24,590	24,057
保証工事引当金	25,485	26,269
受注工事損失引当金	18,389	22,409
その他の引当金	566	200
その他	112,050	101,021
流動負債合計	726,249	738,272
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	165,143	183,933
退職給付に係る負債	129,893	154,471
その他の引当金	3,112	2,888
その他	79,409	84,488
固定負債合計	407,557	475,780
負債合計	1,133,806	1,214,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,439	54,438
利益剰余金	171,318	169,019
自己株式	△665	△650
株主資本合計	332,257	329,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,424	12,397
繰延ヘッジ損益	36	△610
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	4,912	2,452
退職給付に係る調整累計額	△5,058	△3,924
その他の包括利益累計額合計	12,979	14,980
新株予約権	621	747
少数株主持分	16,698	14,976
純資産合計	362,555	360,675
負債純資産合計	1,496,361	1,574,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	546,305	616,144
売上原価	446,506	503,149
売上総利益	99,799	112,995
販売費及び一般管理費	80,044	84,061
営業利益	19,755	28,934
営業外収益		
受取利息	333	254
受取配当金	847	1,014
持分法による投資利益	5,605	1,277
為替差益	543	7,124
その他	4,126	1,472
営業外収益合計	11,454	11,141
営業外費用		
支払利息	2,013	2,076
その他	5,832	5,662
営業外費用合計	7,845	7,738
経常利益	23,364	32,337
特別損失		
減損損失	20	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前四半期純利益	23,344	32,337
法人税等	9,586	10,945
少数株主損益調整前四半期純利益	13,758	21,392
少数株主利益	1,005	446
四半期純利益	12,753	20,946

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,758	21,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,113	3,874
繰延ヘッジ損益	629	△562
為替換算調整勘定	6,029	△3,077
退職給付に係る調整額	—	942
持分法適用会社に対する持分相当額	999	△54
その他の包括利益合計	10,770	1,123
四半期包括利益	24,528	22,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,865	22,507
少数株主に係る四半期包括利益	1,663	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,344	32,337
減価償却費	23,192	24,572
その他の償却額	1,665	1,377
減損損失	20	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△501	189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99	△576
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	1,817	538
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,217	4,029
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,443	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,061
受取利息及び受取配当金	△1,180	△1,268
支払利息	2,013	2,076
為替差損益 (△は益)	179	236
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	144	△211
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	557
持分法による投資損益 (△は益)	△5,605	△1,277
固定資産売却損益 (△は益)	273	619
売上債権の増減額 (△は増加)	58,614	19,609
前受金の増減額 (△は減少)	13,125	25,739
前渡金の増減額 (△は増加)	△6,171	4,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,704	△67,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,070	△19,869
未払費用の増減額 (△は減少)	3,853	1,961
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,492	△3,026
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,690	△5,347
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,071	△10,826
その他	604	979
小計	30,628	13,177
利息及び配当金の受取額	1,120	2,840
利息の支払額	△2,110	△2,223
法人税等の支払額	△8,057	△15,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,581	△1,271

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	494	724
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,059	△5,638
子会社株式の取得による支出	—	△926
有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入	1,018	4,222
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,822	△34,507
有形及び無形固定資産の売却却による収支 (△は支出)	690	106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 及び出資金の取得による支出	—	△4,514
信託受益権の取得による支出	△5,140	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,729	508
長期貸付けによる支出	△190	△84
長期貸付金の回収による収入	35	26
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,819	△4,095
その他固定負債の増減額 (△は減少)	1,349	4,573
その他	515	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,020	△39,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,609	18,324
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	14,000	18,000
長期借入れによる収入	30,685	38,087
長期借入金の返済による支出	△31,690	△16,553
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	—	△20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	250
リース債務の返済による支出	△1,957	△1,889
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△3
配当金の支払額	△7,262	△9,223
少数株主からの払込みによる収入	—	32
少数株主への配当金の支払額	△850	△1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,314	45,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,732	△864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,393	3,931
現金及び現金同等物の期首残高	72,070	62,604
非連結子会社の連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	855	317
非連結子会社との合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額	91	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,623	66,852

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	134,699	54,751	180,290	162,236	531,976	14,329	546,305	—	546,305
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,873	2,196	4,486	1,841	12,396	8,413	20,809	△20,809	—
計	138,572	56,947	184,776	164,077	544,372	22,742	567,114	△20,809	546,305
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	3,527	△728	7,296	15,477	25,572	△384	25,188	△5,433	19,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額76百万円、各セグメントに配分していない全社費用△5,509百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	163,568	76,873	184,355	176,970	601,766	14,378	616,144	—	616,144
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,677	1,275	6,087	1,963	12,002	10,709	22,711	△22,711	—
計	166,245	78,148	190,442	178,933	613,768	25,087	638,855	△22,711	616,144
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	3,231	263	5,610	21,741	30,845	△7	30,838	△1,904	28,934

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額30百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,934百万円です。
全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、 ガスプロセス（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、 環境対応システム、医薬（医薬プラント）
社会基盤・海洋	橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、 都市開発（不動産販売・賃貸）、 F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備）、海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、 熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、 建機、農機、小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）、 防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、IHI Southwest Technologies, Inc. とNitroCision, LLC を重要性が増したため連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、318百万円です。

また、「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、Steinmüller Engineering GmbHを買収して連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、4,706百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 報告セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

報告セグメント	25年度第2四半期 (25.4～25.9)		26年度第2四半期 (26.4～26.9)		前年同期比増減		25年度 (25.4～26.3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	191,716	31	276,371	35	84,655	44.2	494,635	34
社会基盤・海洋	70,956	12	99,365	13	28,409	40.0	175,573	12
産業システム・ 汎用機械	184,121	30	199,479	25	15,358	8.3	370,691	26
航空・宇宙・防衛	162,972	26	190,875	24	27,903	17.1	406,968	28
報告セグメント 計	609,765	—	766,090	—	156,325	—	1,447,867	—
その他	28,902	5	43,604	6	14,702	50.9	62,332	4
調整額	△23,831	△4	△24,263	△3	△432	—	△51,215	△4
合計	614,836	100	785,431	100	170,595	27.7	1,458,984	100
海外受注高	304,844	50	410,999	52	106,155	34.8	676,146	46

(2) 報告セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

報告セグメント	25年度第2四半期 (25.4～25.9)		26年度第2四半期 (26.4～26.9)		前年同期比増減		25年度 (25.4～26.3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	138,572	25	166,245	27	27,673	20.0	344,093	26
社会基盤・海洋	56,947	11	78,148	13	21,201	37.2	150,313	12
産業システム・ 汎用機械	184,776	34	190,442	31	5,666	3.1	397,820	30
航空・宇宙・防衛	164,077	30	178,933	29	14,856	9.1	406,098	31
報告セグメント 計	544,372	—	613,768	—	69,396	—	1,298,324	—
その他	22,742	4	25,087	4	2,345	10.3	58,953	5
調整額	△20,809	△4	△22,711	△4	△1,902	—	△53,239	△4
合計	546,305	100	616,144	100	69,839	12.8	1,304,038	100
海外売上高	280,185	51	346,755	56	66,570	23.8	618,599	47

(3) 報告セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	25年度末 (26. 3. 31)		26年度第2四半期末 (26. 9. 30)		前年度末比増減		25年度第2四半期末 (25. 9. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	535,230	40	660,926	43	125,696	23.5	426,267	34
社会基盤・海洋	235,241	18	257,200	17	21,959	9.3	216,467	17
産業システム・ 汎用機械	108,773	8	123,364	8	14,591	13.4	155,334	12
航空・宇宙・防衛	440,324	33	455,700	30	15,376	3.5	420,293	34
報告セグメント 計	1,319,568	—	1,497,190	—	177,622	—	1,218,361	—
その他	19,305	1	34,587	2	15,282	79.2	33,935	3
合計	1,338,873	100	1,531,777	100	192,904	14.4	1,252,296	100
海外受注残高	628,173	47	712,515	47	84,342	13.4	570,488	46